

埼玉の 暮らしと 社会保障

2024年8月1日発行 第340号

(毎月1回発行)

発行 埼玉県社会保障推進協議会

〒330-0064 さいたま市浦和区岸町7-1 2-8 自治労連会館1階

TEL 048-865-0473 FAX 048-865-0483

ホームページは「埼玉社保協」で検索ください

2024年自治体要請キャラバン

7月9日(火)~19日(金)32コース 63自治体と懇談

国・県をばかりを見ないで 「住民の暮らし、いのちをまもって」

今年の自治体要請キャラバンは、第3期国保運営方針、そして、介護保険第9期計画の初年度、そして、障害者総合支援法等の改正の年にあたります。特に国保では、2024年度は34自治体で保険税は引き上げ、29自治体で現状維持、介護保険については引き上げ51自治体、現状維持11自治体、引き下げは東秩父村の1自治体です。障害者支援では、報酬が引き上げるための加算があっても小さい事業所は厳しい状況です。国は大軍拡優先の経済政策の失政により、円安、物価高騰で、住民のいのちと暮らしが脅かされている中での懇談となりました。

社保協からの参加は延べで431団体、1101人、自治体は953人でした。一部の自治体では、懇談項目ごとに職員の入替えがありました。ほぼ、コロナ前に戻った懇談ができました。コース責任者、副責任者から届いた「懇談報告書」で、共通していることは、国保税の統一方針により、国保税が引き上がっている状況の中で、国や県の方針どおりにやっています。国庫補助金の増額を国・県に要望していくことは強調しますが、住民の暮らしの実態や声を国に届けていくような姿勢は見られませんでした。また、訪問介護報酬が引き下げられた中で、事業所の実態を掴んでいない自治体もありました。ヘルパーの高齢化と人手不足で悩む自治体も多くありまし



(さいたま市との懇談プリムローズ有朋)

た。都心部を中心に障害者施設の新設がすすんでおらず、ショートステイがロングステイになっている状況もあります。子ども子育て分野では、比企地域で高齢化が進む中で、子育てに厚い給付がされてきています。しかし、鳩山町の出生数は1年に31人。小川町でも89人と下がってきており苦勞している状況がうかがえました。今年より、加齢性難聴による補聴器助成を懇談項目に加えしました。懇談の中でも、加齢性難聴による認知症の進行な

ども明らかになる中で、今年から助成を始めた自治体がありました。生活保護分野では、「生活保護の申請は、国民の権利です。」という厚労省の通達通りにホームページやしおりの表紙に入れている自治体は、増えてきています。日頃の運動により、多くの分野で前進をみることができ、有意義な懇談となりました。

紙面の都合上、すべての自治体の懇談状況の紹介はできませんが各自自治体の特徴点を報告します。

さいたま市…毎年のように「国のワクを一步もでない」姿勢がはっきりした懇談だった。久喜市…全県で一番高い国保税になりました、全国レベルで比べると高くないと答弁。訪問介護事業所の実態はつかんでいない。松伏町…マイナ保険証の扱いで、7月広報で、12月から現行の保険証が使えない記述になっている、8月や9月の広報で訂正を要求しました。長瀨町…国保税の見直しにより、所得100万円以下38人に、生活保護受給のため相談体制整えている。介護分野でもヘルパー不足で人材確保とゴミ出し問題など町で考えている。皆野町…2次救急医療機関で、一か所が人手不足(医師不足)のため指定を取り消し、1市4町での協力によってなんとか持ち直している。秩父地域の医療提供体制の低水準が浮き彫りになった。毛呂山町…障害者の家族から、担当の市の職員が毎年かわり、初めから説明し、いろんな書類を作成するのも大変。上里町…介護事業所の職員の発言では、ケアマネジャーが少なく、町にお願いをしても一覧表を渡されるだけケアマネジャーがみつからない。市が責任を持って対応してほしいと要望。鶴ヶ島市…滞納者が健診を受けているか実態をつかんでいない。補聴器の助成は今年度から、課税世帯2万円、非課税世帯5万円。東秩父村…国保税を抑えているが、令和9年度の準統一で年間3%以上引き上げないとならない状況。3歳までの保育料の無償化は来年度実現をしたい。越谷市、吉川市…国保税の引き上げで、改めて制度の崩壊を実感。両市とも厳しい状況のなか、最前線で暮らし福祉を守るためなんとかしたいという姿勢が感じられた。ときがわ町…子育てに世代に厚い給付。「パパママリフレッシュ切符」32人が利用。給食費無償化はないが、小学生6万円、中学生6.5万円の年間給付。鳩山町…国保の子ども均等割を令和8年度までで廃止。訪問介護でヘルパー不足、隣町に依頼している。昨年の出生は35人。蕨市…介護保険料の増を当初より710円抑え65円の引き上げ。生保のケースワーカー2名増員した。国保税が川口市、戸田市より来年度は高くなる。

(埼玉県社保協 段和志)

住んでよかった町づくりを！

鴻巣市社会保障をよくする会 第22回定期総会



7月9日、鴻巣市社会保障をよくする会は第22回定期総会を鴻巣市民活動センターで開催しました。

定期総会で、2023年度の活動報告・会計報告、2024年度の活動方針・会計予算・役員提案を審議しました。物価高騰や社会保障の後退政治が行なわれている中で「鴻巣市に住んでよかったと思える地域づくり」のために、国・県や鴻巣市へ住民福祉・社会保障制度の充実に向けた要望を強める「よくする会」の運動がますます重要になると提案し、広報活動などの計画を提起しました。総会で2024年度の活動方針・予算案・運営役員の提案が承認されました。また、定期総会に先立ち「自治体キャラバン」の学習会が催されました。

学習会講師は、埼玉県社会保障推進協議会事務局長の段和志さんで、自治体キャラバンでの今年の課題を、資料集などをもとに鴻巣市の問題点を解説され、安心・安全な自治体を作るための懇談の重要性を具体的にお話しされました。

社会保障の充実を求めて鴻巣市と懇談

7月12日、埼玉県社会保障推進協議会による社会保障の充実を求める鴻巣市での「自治体要請キャラバン」が鴻巣市役所で行われました。



自治体キャラバンは、政府が社会保障費を毎年削減し、自助・共助の名の下にさまざまな制度が改悪される中で、地方自治体が住民の暮らしや福祉を守るために力を発揮して欲しいということを県内の各自治体に要請する行動で、今年も国民健康保険制度、介護保険、保育制度、障がい者福祉、生活保護制度について事前に質問項目をお知らせし、それぞれの回答に基づいて懇談しました。懇談には、県社保協や鴻巣社会保障をよくする会を組織している年金者組合、新日本婦人の会、さいたま医療生協、埼玉土建中部支部、どんぐり・どんぐりっこ保育園、日本共産党など18名が参加して、各項目について鴻巣市と懇談しました。

(鴻巣市社会保障をよくする会ニュースより転載)

孤立する高齢者へ、緊急連絡システムを広げて

新座市自治体キャラバン

埼玉県社会保障推進協議会が県内の自治体を訪問する「自治体要請キャラバン」が新座市では7月17日に行われ、各団体から約30名が参加しました。

初めに、各担当課から、懇談事項に対して回答があり、その後参加した市民から意見や要望を伝えました。

1、だれもが安心して医療が受けられるために

問：国民健康保険税は、法定内繰り入れがなくなることによって、上がっていくが、今後の見込みは。

答：令和7～9年の各年度に、それぞれ1万円くらい負担が増える見込みです。

問：所得250万円に対して国保税は13%に当たる33万円で、夫婦二人の均等割だけで10万円にもなる。財調から繰り入れているというが、どういう状況か。

答：令和5年度に7億300万円、6年度に4億9600万円繰り入れ、9月補正後に財政調政基金は7億円位残る見込みです。

2、だれもが安心して介護サービス・高齢者施策を受けられるために

問：無料で付けられる緊急連絡システムは1,889件利用されているが、1人暮らしの高齢者は1万2千人いるので、知らない高齢者が多いのではないか。

答：見守りサービスは配食サービスなど他のサービスもあるので全体で見てください。

問：新座市で事業所の廃業はあるのか。

答：新座市指定の事業所で6事業所が「人材確保難や利用者が少ない」「コロナ禍で収益が悪化した」等の理由で廃業しました。埼玉県指定では3事業所が廃業しました。経営や人材確保について事業所アンケートをしていますが、研修や集団指導の充実、資格取得時の補助金をといた要望が出ているので、資格取得時の補助金制度の準備をしています。

問：補聴器の補助金をぜひ実施して欲しい。

答：市単独での補助は難しいので、国と県に補助を求めています。

3、障がい者の人権と暮らしを守る

問：ロングショートステイの形で、最多の人は365日利用という回答があるが、入所施設が足りないため何ヶ所もの事業所を移動しているということなのか。

答：移動すると障がいの状態が悪くなるがあるので、同じ所で入所を待つ形になり、その後入所につながっています。

4、子どもたちの成長を保障する子育て支援について

問：子ども誰でも通園制度の実施については、どういうことが必要だと考えているのか。保育士不足もある中、現場の保育士の意見を聞いてもらいたい。

答：保育室の面積基準や保育士基準を考えている。保育所、認定子ども園、幼稚園でもできるので、始めたい所があれば施設を用意してもらい、できる所からやっていきます。事業所アンケートをして令和7年度は試行的に、8年度から本格的にと考えています。

問：学童保育は指定管理料になっているが、雇用条件を含め背景責任者としての市の責任を考えて欲しい。

答：労働条件については市が回答する立場ではないが、活用が可能な公的補助金については申請を検討します。

5、住民の最低生活を保障するために

問：生活保護の申請で、状況を聞く中で申請者に不備があれば申請書を渡さないこともあるようだが、まず初めに渡して欲しい。

答：職員に周知徹底します。

問：国民の権利として知らせるため、公民館等にポスターを張って欲しい。

答：恒常的な掲示は難しく考えていません。

(にいざ民報 NO, 2041 より)

現場から切実な要求や提案 三郷社保協

自治体キャラバンに45名が参加

市労連も参加する三郷社保協が7月12日、自治体キャラバンを45名の参加で行ないました。社保協運営委員会の要請もあって、健和病院関係から9名、協立病院から2名の方から、現場の切実で重要な要望・提案がなされました。介護従事者に対する処遇改善では、住居手当や加算手当を近隣の足立区・八潮市・流山市が援助している反面、三郷市では財政を理由に手を打っていない現状が明らかになりました。介護保険課長からは「地域差が出ないようにやっていきたい」という今後に生きる答弁がありました。また、ここ数年の課題である「ゴミ捨て問題」も強い要求として出されました。越谷市・流山市は援助しており、「検討している」という答弁でした。大きな財源がいるとは思えません。声を上げ続けましょう。障がい者問題では、①入院時アンケート、②災害時の避難問題、③課題となっているグループホーム建設問題などが提起され、担当課との懇談となりました。障害福祉課の担当者から丁寧な回答がありましたが、内容面での前進はありませんでした。

今年から「給食費の無償化」「補聴器への補助」の二点が懇談事項に加わりました。補聴器補助では、担当者が「社会全体の理解に力を入れたい」など、血も涙もない回答をし、人権問題だという指摘も参加者からなされました。給食無償化をめぐるても、今までと同様の回答で一步も前に進みませんでした。議会請願署名を始め、市民的運動の強化が求められます。

●参加者より

補聴器の補助を考えてほしいという要望に対して市の答えは、必要とする補助を検討するのではなく、周りが考えてほしいと責任を押し付けるような回答がされま



した。また、給食費無償化については、43億円の繰越金や、市の1%の予算で賄えるという意見に対して、「担当がいらないからわからない」と他人の回答で、市民に寄り添い、市として何かを考えるというものではありませんでした。県や国の課題を注視することも大事ですが、まずは自分たちが住んでいる自治体でどのようなことが課題なのか、市民の要求に、市がきちんと答えようとしているのかを考えることが大事だと感じます。

(「はばたけ」三郷市労連ニュース7月号より)

風化させてはならない！福島第一原発事故

埼労連、福島原発被災地をめぐる学習支援行動

埼労連は7月7日(日)、福島原発学習バス行動に取り組み、次世代の若者をはじめ25人が参加しました。

福島では、原発事故から13年が経つ今でも、福島第一原発の廃炉の見通しは立っておらず、放射線量が高いために入居することができない「帰還困難区域」が広く残されています。学習行動で、原発事故後に双葉町から加須市に避難し現在もしている鶴沼久江さんや埼玉憲法会議の渡辺政成さん、埼玉県平和委員会の二橋元長さんと一緒に福島の現状や課題などの報告をいただきながら学習しました。



(学習支援行動 団長=北村純一・埼労連副議長)

今回は、①福島の実況や原発事故をアート作品として伝える手作りの美術館「おれたちの伝承館」、②原発事故で放射性物質にさらされ殺処分を求められた牛の世話を続け牛の命を守り続けると同時に、福島の復興と脱原発を訴える「希望の牧場」、③憲法草案要綱をまとめ憲法会議の結成に参加し、憲法運動のリーダーとして活躍した鈴木安蔵さんの生家などを見学しました。



(俺たちの伝承館の前で記念撮影)

さらに双葉町から避難している鶴沼さんからは、避難先での差別されたつらい思いや自宅に帰れないことと合わせ、福島県や自治体からの復興の現状、帰還困難地域での監視の問題なども報告されました。

新しくなった双葉駅を見学しましたが、駅前広場は2021年に、東日本大震災と原発事故からの復興が遅れたまま「東京2020オリンピック・パラリンピック聖火リレー」が行われた場所です。きれいになったけれど無人駅で通行者もほとんどいない状況で「これなら復興にお金を使ったら」との発言も聞かれました。そのほか、参加者からの感想では、「マスコミでは報道されない現地の問題を知ることができ貴重な体験ができた」、「鶴沼さんの話で避難されたみなさんの気持ちをあらためて知ることができた。職場・地域で報告したい」、「これからもこのようなフィールド学習会を実施してほしい」などの感想が寄せられました。

【帰りのバスの中での感想の一部です。】

・なかなか普段接することないたくさんの方の情報を知れた。現地を見てその実態の話を聞けたことで、家族や子どもたち(高校と大学生)に「君たちの将来のために原発は必要ないと僕は思うよ。」と伝えたい。

・政府は、原発事故は終わったことだと、一方で再稼働に向けて躍起になっている。ねじ曲がった政治が実感できた。そして、悔しさもある。この思いを仲間に伝えていきたい。

・3.11の震災の出来事は忘れたいと思っていた。しかし、報道されないことで、能登の震災も過ぎてしまえば忘れられるのではと、もんもんとしていた。

・いろんなことを感じた。資本主義のあり方、そこに住んでいる人の生業、すべてを奪ってしまう原発、鶴沼さんの生の声を聞いて、原発をなくすべきと強く心に思った。「はなちゃん(鶴沼さん飼っている牛)元気でよかった。希望の牧場を残していきたいという気持ちです。」

・いろんなことを感じた。テレビで放映されないことを、見てきたことを職場や家族に伝えていく。鶴沼さんが受けたひどい言葉はとても悲しく恥じる気持ちになった。人権に関しても家族でも職場でも考えていきたい。

・鶴沼さんの生き方がすばらしい。このツアーをまたやってほしい。

・「俺たちの伝承館」でみた、現地においていかれた牛たちが食べるものがなくて、柱をたべて生き延びた、その柱が印象的だった。

・6年前に宮城の大川小学校にいった。原発の問題でいまでも苦しんでいる人がいることを感じた。こういうことを伝えていくことが大切。

(埼玉労連事務局次長 諸井武志さん)

第31回埼玉社会保障学校

日時 9月8日(日)13時~16時30分

会場 さいたま共済会館 601、602

参加費/会場 3000円・ZOOM参加 2000円

(受付12:30~)

第1講座 13:15~

・世界から見た日本の社会保障について

講師 平野 方紹氏

(埼玉自治体問題研究所 理事長)

第2講座 15:10~

・地域医療構想とは? 地域から病院が消える 「住民置き去りの納廃合計画」

講師 寺尾 正之氏

(公益財団法人日本医療総合研究所研究・研修委員)

◇詳細はチラシをご覧ください◇

県政要求共同行動

日時 11月8日(金) 10:00~17:00

会場 埼玉会館3階会議室

全体決起集会 10:00~11:45

社会保障分野での懇談 13:15~

医療(国保)、介護、障害者、子ども子育て、生活保護